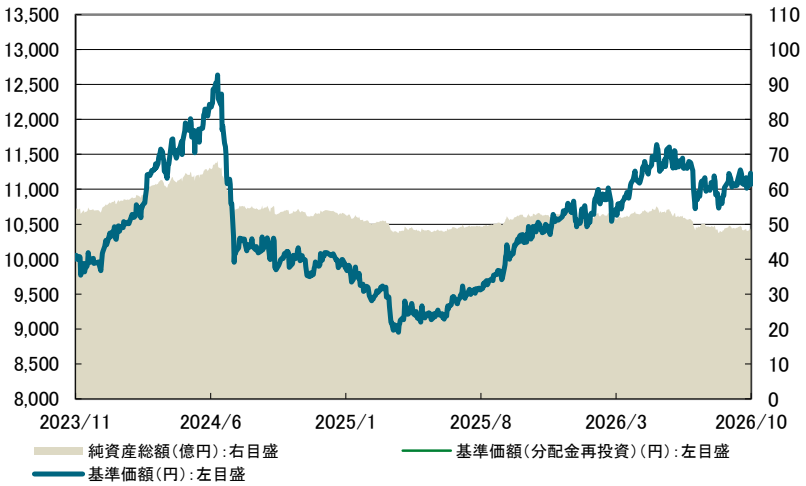
米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11

単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型）

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2023年11月30日
作成基準日　：　2026年10月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,072 円	+39 円
純資産総額	48.04 億円	−0.72 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.35%
3ヵ月	0.48%
6ヵ月	−1.69%
1年	7.05%
3年	−
設定来	10.72%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2024年12月	2025年12月	2026年12月
分配金	0　円	0　円	−　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

債券要因	金利要因	28 円
	信用スプレッド要因	− 9 円
	戦略指数要因他	8 円
為替要因		13 円
分配要因		0 円
その他		− 1 円
合計		39 円

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 債券要因部分は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがシティグループからの情報提供に基づき作成しております。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、債券要因、為替要因、分配要因を控除し算出したもので、信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11

単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型）

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2023年11月30日
作成基準日　：　2026年10月30日

資産の状況

資産内容

債券	98.91%
短期金融資産等	1.09%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。債券は米ドル建債券（以下「シティグループ外債」）です。

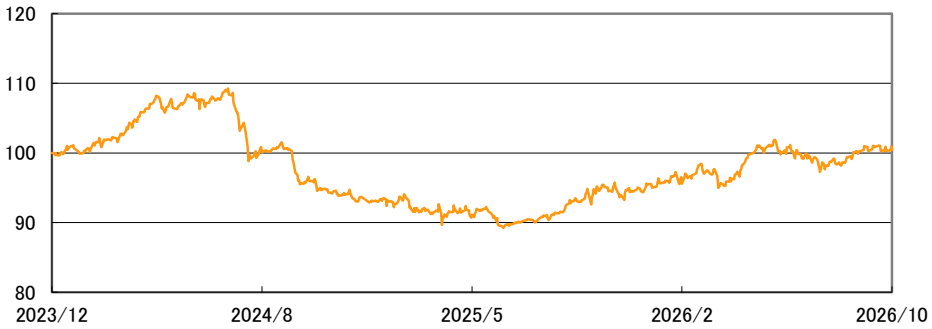
シティグループ外債の特性値

債券価格	100.62円
残存年数	2.09年
格付	A

※ 格付は、シティグループ外債の発行体であるシティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インクに対するS&Pの格付で、当ファンドの信用格付ではありません。

国際分散投資戦略指数の状況

国際分散投資戦略指数の推移



※ 国際分散投資戦略指数の正式名称は「米ドル建SMTAMトレンドフォローアロケーター戦略VT7指数」です。
※ 運用開始基準日（2023年12月1日）を100として指数化（戦略構築コストを含みます）しています。

円換算後の実績連動クーポン　2026年10月30日（作成基準日）時点の数値

円換算後の実績連動クーポン　（2026年10月30日時点の数値）	1.66%
①指数累積収益率（運用開始基準日来[*1]）	0.43%
②連動率	360%
③米ドル／円累積収益率（ファンド設定来）[*2]	7.12%

（ご参考：米ドル／円　対顧客電信売買相場の仲値）

当ファンドの設定日	147.07 円
作成基準日	157.54 円

※ 円換算後の実績連動クーポン（作成基準日時点）の数値については、運用開始基準日来の指数累積収益率（上記①）に 連動率（上記②）とファンド設定来の米ドル／円累積収益率（上記③）を乗じて算出しています。指数累積収益率がマイナスとなった場合、実績連動クーポンはゼロとなりますが、マイナスにはなりません。
当該数値はレポート作成基準日時点のデータに基づいたものであり、償還時の「円換算後の実績連動クーポン」を保証するものではありません。
実際の円換算後の実績連動クーポンは終了基準日時点（2028年11月22日（予定））の米ドル建の実績連動クーポンを円に換金する際の米ドル／円為替レートにて決定されるため、あくまで作成基準日時点での目安としてご覧ください。

＊1 当ファンドにおける国際分散投資戦略指数の運用開始基準日は2023年12月1日です。
＊2 米ドル／円の当ファンドの設定日（2023年11月30日）と作成基準日の騰落率です。

※ シティグループ外債および国際分散投資戦略指数の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、シティグループからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11

単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型）　当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2023年11月30日
作成基準日　：　2026年10月30日

国際分散投資戦略指数の状況

国際分散投資戦略指数の騰落率

	指数騰落率	【ご参考】S&P500（配当込み、米ドルベース）騰落率
1ヵ月	0.14%	0.71%
3ヵ月	3.24%	4.08%
6ヵ月	1.16%	8.75%
1年	5.59%	14.48%
3年	－	－
運用開始基準日来	0.43%	74.33%

※ 指数の目標リスク水準は7%程度であり、S&P500（配当込み、米ドルベース）のリスク水準とは異なります。米ドル建の実績連動クーポンは、指数の運用開始基準日来の累積収益率に連動率（360%）を乗じることにより決定されます。なお、指数の累積収益率がマイナス となった 場合、米ドル建の実績連動クーポンはゼロとなりますが、マイナスにはなりません。

※ S&P500（配当込み、米ドルベース）の騰落率は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBloombergのデータを基に作成しておりますが、指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

国際分散投資戦略指数の資産構成

資産		前月末比率	当月末比率	月次収益率
株式ロング（20%程度常時保有）				
株式先物等＊1	S&P500	16.22%	19.12%	0.28%
トレンドフォロー				
株式先物等＊1	NASDAQ100	8.12%	9.14%	−3.42%
	Russell2000	1.54%	−9.74%	1.34%
	ドイツDAX	8.13%	9.70%	2.39%
	FTSEチャイナA50	−7.99%	−9.55%	−6.30%
	WTインド株収益ETF	0.00%	0.00%	−0.24%
	FTSE台湾	8.07%	9.52%	−4.38%
債券先物	CBOT10年米国債	−40.75%	−47.40%	1.84%
	CBOT米国超長期債	12.05%	23.64%	4.30%
	ドイツ10年国債	−32.62%	20.35%	2.57%
	イタリア10年国債	0.29%	−38.26%	1.30%
コモディティ先物	ICEブレント原油	8.13%	9.69%	18.49%
	CMX 金	−0.66%	−9.43%	−3.55%
為替先渡取引＊2	米ドル／円	6.41%	14.19%	−0.41%
	ユーロ／米ドル	−12.21%	−14.20%	−1.69%
	米ドル／中国・人民元	12.29%	14.27%	0.51%
合計		−12.97%	1.03%	－

※ 国際分散投資戦略指数はリスク水準（ボラティリティ*）が年率7%程度となるよう、あらかじめ定められたルールに従い、ポートフォリオ全体の投資比率を日次で調整します。したがって、ボラティリティが高まった（低下した）場合、組入資産全体の投資比率を減らし（増やし）ます。そのため、実際の資産構成比率の合計は必ずしも100%になりません。

＊ ボラティリティとは、価格変動の大きさを示す値です。

＊1 株式先物等には上場投資信託証券（ETF）を含みます。

＊2 為替先渡取引は米ドルに対する投資比率です。

※ シティグループ外債および国際分散投資戦略指数の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、シティグループからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11

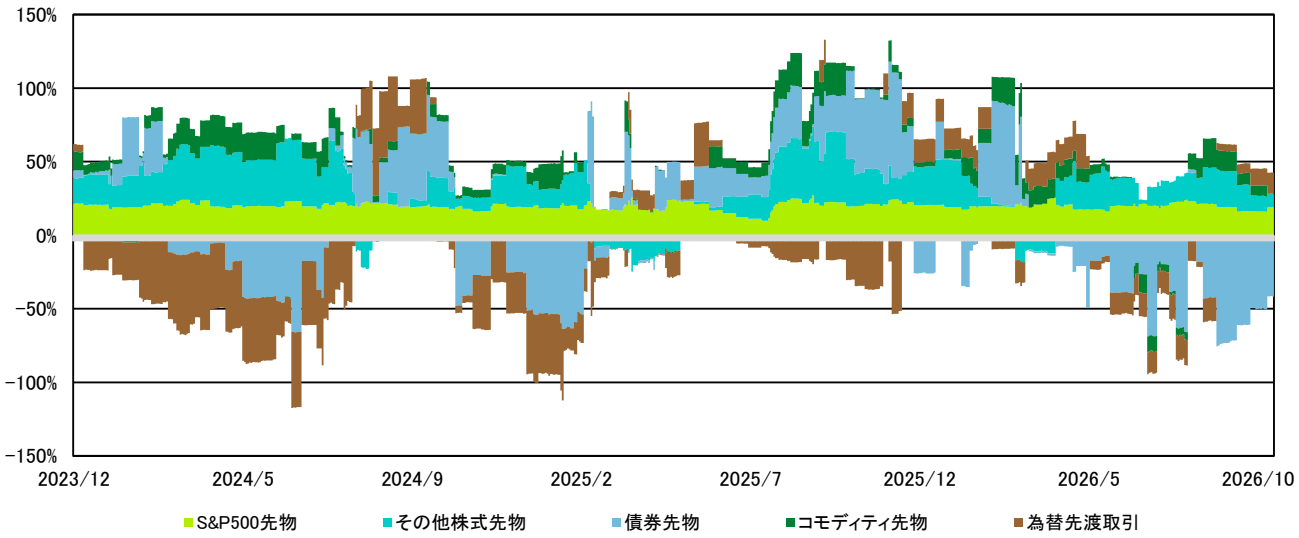
単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型）

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2023年11月30日
作成基準日　：　2026年10月30日

国際分散投資戦略指数の状況

国際分散投資戦略指数の投資比率の推移



※ 為替先渡取引は米ドルに対する投資比率です。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
当月は、株式は市場によって明暗が分かれ、債券と原油が上昇し、金が下落しました。為替は、ユーロが米ドルに対して下落しました。

株式は、AI（人工知能）関連の巨額投資の収益性への懸念などから、関連株式の構成比率が高いNASDAQ100や台湾株式が下落しました。中国株式も、ハイテク株の調整や景気の先行きへの懸念などを背景に下落しました。一方、S&P500、ドイツ株式、Russell2000は上昇しました。

債券は、前月までの下落基調から上昇に転じました。AI関連株の下落を受けて安全資産である国債への需要が高まったことなどから、投資対象国の利回りが低下（価格は上昇）しました。

商品は、中東情勢の緊張が一段と高まり、原油が供給懸念を背景に大幅に上昇しました。一方、金は原油高によるインフレ懸念や米国の利上げ観測に加え、投機的な持ち高の縮小が進んだと見られ、下落しました。

為替は、ユーロが原油高に伴うエネルギー輸入負担の増大やフランスの政治不安などから、米ドルに対して下落しました。円も小幅に下落し、中国・人民元は小幅に上昇しました。

【運用実績】
戦略指数は小幅に上昇しました。戦略指数は、S&P500を対象とする株式ロング部分と複数資産に投資するトレンドフォロー部分で構成されていますが、当月は株式ロング部分が上昇し、トレンドフォロー部分は概ね横ばいとなりました。下落基調から反発した債券をネットショートにしたことがマイナスに影響しましたが、大きく上昇した原油をロング、投資対象の株式の中で最も下落した中国株式をショートにしたことがプラスに寄与しました。

基準価額は上昇しました。債券要因では、金利要因と戦略指数要因がプラスに寄与しました。為替要因も、米ドル/円が157～159円のレンジでもみ合うなか、小幅な押し上げ要因となりました。

シティは、世界中で使用・登録されているシティグループ・インク又はその関連会社の登録商標及びサービスマークです。米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11（以下「本商品」といいます。）は、シティグループによって支援、承認、販売又は促進されておらず、またシティグループは、本商品に対して投資することの推奨性について、一切の表明を行っていません。
シティグループは、商品性及び特定の目的又は使用に関する適合性の保証を含む（ただし、これらに限られない。）一切の明示又は黙示の保証を行っていません。いかなる場合であっても、シティグループは、シティグループのデータ及び情報の使用に関連して、直接損害、間接損害、特別損害又は派生的損害に対して、一切責任を負いません。

※ シティグループ外債および国際分散投資戦略指数の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、シティグループからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11

単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型）

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2023年11月30日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドの特色

1. シティグループ外債＊1へ高位に投資＊2し、原則として設定日から約5年後の満期償還時＊3まで保有します。
   ＊1 シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インクが発行し、シティグループ・インク（Citigroup Inc.）による保証が付されます。
   ＊2 原則として銘柄入替は行いません。
   ＊3 投資する債券の発行体等が債務不履行（デフォルト）となった場合等には、満期償還時まで保有しない場合があります。

・ファンドは一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。
・ファンドはシティグループ外債に集中して投資を行うため、投資する債券の発行体等が債務不履行（デフォルト）となった場合等には、大きな損失が発生することがあります。

2. シティグループ外債の満期償還時に実績連動クーポンの獲得を目指します。この実績連動クーポンは、国際分散投資戦略指数の累積収益率と連動率により決定されます。

・シティグループ外債は割引債として発行されます。この債券の発行価格と償還価格の差分が信託期間中の信託報酬等の諸費用に充当されます。
・実績連動クーポンは、シティグループ外債の満期償還時に償還金と共に支払われます。
・実績連動クーポンは、運用開始基準日*4以降の国際分散投資戦略指数の累積収益率に一定の連動率（360%）を乗じた水準で決定されます。累積収益率がマイナスであった場合、実績連動クーポンはゼロとなりますが、マイナスにはなりません。
・国際分散投資戦略指数は、先進国及び新興国の株式先物、債券先物、コモディティ先物、為替先渡取引、上場投資信託証券（ETF）を投資対象とし、これらの資産配分比率と価格を合成した値となります。指数の投資対象及び資産配分に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが独自に開発した計量モデルを活用します。この指数の目標リスク水準は年率7%程度にコントロールされます。

＊4 運用開始基準日は2023年12月1日、終了基準日（予定）は2028年11月22日です。

3. シティグループ外債に対する為替ヘッジは行いません。

・ファンド設定時より為替相場が米ドル高／円安となった場合は為替差益が発生します。一方、米ドル安／円高となった場合は為替差損が生じます。

米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11

単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型）

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2023年11月30日
作成基準日　：　2026年10月30日

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】
市場金利の変化、シティグループの信用状況やその資金調達を行う市場環境の悪化、国際分散投資戦略指数の収益率の低下は、ファンドが投資するシティグループ外債の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

＜債券＞
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
また、ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債は、国際分散投資戦略指数の累積収益率に基づき満期償還時の実績連動クーポンが変動します。当該収益率がマイナスとなった場合は満期償還時の実績連動クーポンはゼロとなります。市場金利やシティグループの信用状況に変化がない場合でも、シティグループが資金調達を行う市場環境が悪化した場合や国際分散投資戦略指数の収益率が低下することにより満期償還時の実績連動クーポンが低下すると見込まれる場合は、シティグループ外債の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

＜国際分散投資戦略指数＞
ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債の満期償還時の実績連動クーポン算出の基準となる国際分散投資戦略指数の収益率の主な変動要因は、以下の通りです。

・国際分散投資戦略指数は先進国及び新興国の株式先物や債券先物、コモディティ先物、為替先渡取引及び上場投資信託証券（ETF）等により構成され、資産配分されます。国際分散投資戦略指数はロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせた戦略のため、ロング・ポジションの資産が下落した場合及びショート・ポジションの資産が上昇した場合には、収益率が低下する要因となります。また、各取引の損益部分は為替変動の影響を受け、国際分散投資戦略指数の変動要因となります。

・国際分散投資戦略指数の実質的な構成対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、国際分散投資戦略指数の収益率が低下する要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行（デフォルト）等が発生又は予想される場合には、その影響を受け変動します。
ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債はシティグループが保証を行います。シティグループの信用力が業績悪化・経営不振などにより著しく低下した場合、あるいは倒産した場合、その影響を大きく受け、基準価額が著しく下落する可能性があります。

【為替変動リスク】
ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債は米ドル建の社債です。為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【銘柄集中リスク】
特定の債券への集中投資は当該債券へのリスクが顕在化した場合、基準価額が著しく下落する要因となります。
ファンドは特定の債券（シティグループ外債のみの単一銘柄）を組み入れ、原則として銘柄入替を行わない方針です。当該債券へのリスクが顕在化した場合、多数の銘柄に分散投資を行う投資信託の場合と比較し、大きな影響を被り、基準価額が著しく下落する要因となります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債は、流通市場が確立しておらず、また市場混乱等があった場合、発行体等の信用状況が著しく悪化した場合等には流動性が著しく低下し、売却価格が一般的に想定される価格と乖離することにより、想定以上にファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。また、シティグループ外債の発行体等の信用リスクが顕在化した場合等には、当該シティグループ外債の一部売却ができなくなり、そのために換金の受け付けを中止することがあります。

米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11

単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型）

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2023年11月30日
作成基準日　：　2026年10月30日

投資リスク

【ファンドの繰上償還リスク】
投資する債券が債務不履行（デフォルト）・早期償還等となった場合は、時価で換金されるため、ファンドの償還価額は投資元本を下回る可能性があります。

ファンドは主要投資対象とするシティグループ外債が以下に掲げる場合等により債務不履行（デフォルト）となった場合、又は法令あるいは税制の変更等により早期償還となる場合、当該債券の資金化後に繰上償還を行います。その場合、当該債券は時価で換金されるため元本の確保ができず、ファンドの償還価額は投資元本を大きく下回る可能性があります。

＜ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債が債務不履行（デフォルト）となる主な場合＞

1. 本債券について支払期限が到来した元利金の支払いについて債務不履行（デフォルト）が発生し、かかる不履行が30日間継続すること。
2. 発行体が本債券に基づく、又はこれに関するその他の義務を履行せず、かかる不履行の治癒を求める発行体宛ての通知がなされた後60日間かかる不履行が継続すること。
3. 米国の連邦又は州の破産法、支払不能法その他類似の法律に基づき、任意手続きを発行体が開始すること、又は非任意手続きにおける発行体の救済もしくは発行体の実質的全財産に係る管財人の選任等の決定に発行体が同意しもしくはかかる決定が90日間継続すること等。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債の発行体等が債務不履行（デフォルト）となった場合、又は当該社債が法令あるいは税制の変更等により早期償還となる場合には、信託期間中であっても資金化後に投資信託契約を解約し、ファンドは償還されます。
- ファンドは、国際分散投資戦略指数に重大な変更があった場合もしくは算出・公表が停止等された場合、又はやむを得ない事情が発生した場合は、当初定められていた信託期間の途中でも投資信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させる場合があります。
- ファンドは、国際分散投資戦略指数に重大な変更があった場合、又は算出・公表が停止等された場合、又はやむを得ない事情が発生した場合は、主要投資対象とするシティグループ外債の発行要項により、クーポンの条件等が変更となります。
- ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債の換金ができなくなった場合、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止すること及びすでに受付けた解約の受付を取り消すことができるものとします。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11

単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型）

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2023年11月30日
作成基準日　：　2026年10月30日

お申込みメモ

購入の申込期間・・・2023年11月6日から2023年11月29日までとします。
購入単位・・・当該投資信託の募集期間は終了しました。
購入価額・・・当該投資信託の募集期間は終了しました。
換金単位・・・1口以上1口単位で販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額・・・換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金申込受付不可日・・・
- 申込日当日が次の場合は、換金のお申込みを受け付けないものとします。
  ロンドンの銀行休業日
- 申込日の翌営業日が次の場合は、換金のお申込みを受け付けないものとします。
  シティグループ外債の買取申込不可日
- 申込日から起算して3営業日から6営業日までの期間中、次のいずれかに該当する日が2営業日以上ある場合は、換金のお申込みを受け付けないものとします。
  ニューヨークの銀行休業日
  ロンドンの銀行休業日

換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、シティグループ外債の売買停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間・・・原則として、2023年11月30日（設定日）から2028年12月12日までとします。
繰上償還・・・委託会社は、シティグループ外債が債務不履行（デフォルト）等となった場合、又は法令あるいは税制の変更等により早期償還となる場合には、当該債券の資金化後に信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・国際分散投資戦略指数に重大な変更があった場合もしくは算出・公表が停止された場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
決算日・・・毎年12月19日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配・・・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》
■ 購入時手数料
当該投資信託の募集期間は終了しました。
■ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》
■ 運用管理費用（信託報酬）
元本総額に対して**年率0.99%（税抜0.9%）**
■ その他の費用・手数料
有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11

単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型）

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2023年11月30日
作成基準日　：　2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			